



根岸^{製油所} 第1トッパー来秋廃止 ベースオイル生産もやめる

ENEOS

ENEOSは、20

22年10月をめどに根

岸製油所（横浜市磯子

区）の原油処理装置の

一部と潤滑油製造装置

を廃止する。石油製品

の国内需要減退に対応

するため、最適な生産

・供給体制を再構築す

る取り組みの一環。根

岸製油所の装置を一部

廃止することで、競争

力を一層強める必要が

あると判断した。

根岸製油所に2系列

ある常圧蒸留装置（ト

ッパー）のうち、第1

常圧蒸留装置（能力12

万^{バレル}/日）と、同系列の

二次設備である減圧蒸

留装置や流動接触分解

装置などを廃止する。

二次設備には減圧蒸

留装置3基（能力13万

バレル/日）、流動接触分解

装置2基（8万^{バレル}/日）

などがある。今回はこ

のうち第1常圧蒸留装

置系列の装置を廃止す

るが、詳細は明らかに

していない。

装置の一部廃止で根

岸製油所の原油処理能

力は第4常圧蒸留装置

の15万^{バレル}/日に減少す

る。ENEOSグルー

プ全体では174万8

800^{バレル}/日と6・4%

減少する。

原油処理装置とあわ

せて潤滑油製造装置

（ベースオイル生産能

力27万^{バレル}/年）も廃止

し、ベースオイルの生

産をやめる。潤滑油に

ついては潤滑油を製造

している他の製油所か
らベースオイルを転送
し製品の製造（フレン
ド）と出荷を継続する。



出光、50年にCO2ゼロへ 製油所排出抑制などで

出光興産は2050年に自社の事業活動からの二酸化炭素（CO2）排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」を目指す。木藤俊一社長が14日までに日本経済新聞の取材で明らかにした。製油所などからの排出量削減策を軸に、回収や再利用を通じた排出の相殺や再生可能エネルギー事業の強化など脱炭素関連の取り組みを拡大していく。

5月をめどにカーボンニュートラルの具体策を取りまとめる方針だ。現時点で必要となる投資額は表明していない。

木藤社長は「製油所や工場での削減が一丁目一番地。排出量を下げる様々な取り組みを進める」と述べて意欲を示した。これまでも取り組んでおり、石油化学製品を生産する徳山事業所（山口県周南市）では2基あるナフサ分解炉を新設で高効率の1基に集約し、2月から稼働させる。合計の生産能力を変えずに約30%の省エネルギーにつなげる。

今後、グループ内や他社も含めた拠点間で設備の効率利用などを通じた省エネ策を検討していくという。

CO2の回収・利用の技術開発も進める。出光は北海道製油所（北海道苫小牧市）で経済産業省などとCCS（CO2の回収・貯留）の実証実験に参加している。コンクリートなどの産業廃棄物から抽出したカルシウムとCO2を反応させ、板ガラスなどの原料となる炭酸塩を製造する技術開発なども進めている。

木藤社長は「CO2を長年扱い、多くの知見と、製油所などの大きなインフラを持っている。こうした取り組みの量産化やコストダウンにつながる技術開発を進めていく」と強調した。

このほかの脱炭素につながる事業も強化する。再生エネ事業では国内外で19年度に0.2ギガワットだった発電の開発規模を、30年度に4ギガワットに拡大する。電気自動車（EV）向けに需要の拡大が見込まれる蓄電池材料の固体電解質については、生産実証設備を千葉事業所（千葉県市原市）に新設し、この春に稼働させる。

出光は新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化や、政府の50年に温暖化ガスの排出を実質ゼロにする方針を受け、20～22年度の中期経営計画の見直し作業に着手している。新中計の公表を予定する5月をめどにカーボンニュートラルの具体策も公表したい考えだ。



関電など、石油元売り各社に重油提供要請 電力逼迫で

全国で電力が逼迫する中、電力各社が燃料確保を急いでいる。関西電力などは、石油火力発電所で使う重油燃料の確保のため、ENEOSホールディングス（HD）といった石油元売り各社に燃料の提供を求めた。発電所で使う液化天然ガス（LNG）の不足を補う狙いだが、元売り側も備蓄に余裕がなく、専用の輸送船がすぐには用意できないなどの課題もある。

「今後も予断を許さない状況だ」。大手電力で構成する電気事業連合会の池辺和弘会長（九州電力社長）は15日の定例会見でこう述べた。各社は電力を融通して不足を回避するなどの対策をとっているが、燃料が不足する懸念もあり、生活に支障が出ない範囲で時間帯にかかわらず節電するよう呼びかけた。

今回の需給逼迫の要因については寒波や太陽光の出力低下、LNGの供給トラブルなど「悪い状況重なった」（池辺会長）という。

電力各社はなりふり構わない燃料確保策に出ている。自家発電をする企業に電力を売ってもらったり、普段はあまり使わない石油火力の発電所の稼働を上げようとしていたりしている。通常時は原子力発電所や石炭火力の発電をベースに、LNG火力発電所の稼働を調整して需給をあわせるのが一般的。発電コストの高い石油火力は「奥の手」の位置づけだが、その燃料確保に走り回っている。

「重油燃料の早急な提供をお願いしたい」。関電など電力数社は13日、ENEOSHDや出光興産など石油元売りに対し、発電用燃料の供出を要請した。7日に電事連として業界団体の石油連盟に要請したが、今回は個社がそれぞれ石油元売り各社に直談判した形だ。

実際、設備の不具合もあり、石炭火力を重油で代替したJパワーの松島火力発電所（長崎県西海市）は重油不足でわずか2日で停止する。

電力各社の必死の要請、元売り各社も提供に向けた検討を開始。ENEOSHDと出光は燃料となる「C重油」について「それなりの量は確保している」と話す。ただ、都市部の石油火力発電所に使うため、より環境負荷の少ないC重油を電力各社は求めているとみられ、それについては「在庫がなく用意できない」（石油元売り幹部）と伝えたという。

もう一つ課題がある。C重油は他の石油とは混ぜられない性質で、専用の輸送船が必要になるが、簡単に用意できないという。

電力需給は特に西日本で逼迫しており、供給力に対する需要の割合を示す「電力使用率」は、寒波の影響が強かった12日では関電管内で最大99%に達した。年明けから各社とも高い水準が続いている。

原油タンカー運賃9割安

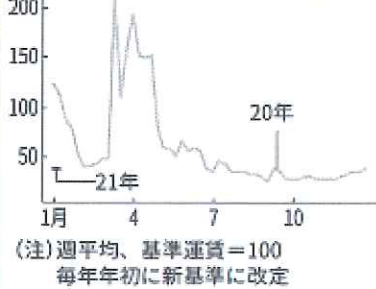
スポット、前年比追加減産で輸送減

原油タンカーのスポット(随時契約)運賃が低迷している。前年同期比では9割安く、冬場の需要期を迎えても値上がりする気配はない。足元ではサウジアラビアが原油の追加減産を表明。新型コロナウイルスの感染再拡大で欧州などではロックダウン(都市封鎖)に踏み切る動きもあり、今後の輸送需要も低調に推移しそうだ。

欧州の都市封鎖も響く

中東―極東航路の大型船料(船のチャーター料)オイルタンカー(VLC 換算では6000ト前後)と、VLCの一般的な運賃指標で、毎年年初に採算ラインといわれる3万ドルを大きく下回っておられる(W&S、基準運賃1100)は14日時点で36程度。1日あたりの用

原油タンカー運賃は低迷が続く (WS、中東-極東航路)



原油の洋上備蓄が需要の先食いにつながったとの見方もある

でアジア需要が急増し、運賃が急騰する液化天然ガス(LNG)タンカーとは対照的な値動きだ。原油タンカー運賃は2020年3～5月、業界関係者が「バブル」と表現するほど急騰していた。サウジなど産油国の増産に伴う輸送需要やコロナに伴う需要減で大幅につく原油を洋上備蓄する需要などが重なったためだ。その後、産油国の減産への転換を受けて急落し、7月以降は底ばいが続いている。20年年末にはコロナ感染が世界中で再拡大し、

欧州などではロックダウンの動きも広がる。本来なら冬場は年末のクリスマス休暇などで人々の移動が活発になって自動車や航空機燃料需要が増え、原油の輸送需要も上向く時期にあたる。だが、経済活動の停滞は長引き、運賃も落ち込んだままだ。洋上備蓄が需要の先食いにつながったとの見方もある。昨年は航空機や自動車向けの燃料需要が急減し、陸上タンクの貯蔵能力が限界に近づいた。その際にタンカーで備蓄した原油が今の消費に充てられており、その分だけ輸送需要が伸びにくい構図となっている。サウジが5日に表明した自主的な追加減産も運賃に下押し圧力をかけている。「年明けから運賃がわずかに上向いたが再び下落に転じた。冷や水を浴びせられた格好だ」(海運大手)

国際エネルギー機関(IEA)は20年12月の月報で、21年の世界の石油需要予測を前月から下方修正。航空機燃料の需要回復の遅れなどから、コロナ感染拡大前の19年と比較して需要は3%減の見通しだ。海運業界でも「原油の輸送需要の低迷は長引きそうだ」と厳しい見方が多い。日本郵船の担当者は「船齢の古い原油タンカーが多く残っている。今後中古タンカーの解体が進んで船腹供給が減れば、徐々に運賃が適正水準に戻っていくのではなか」とみている。

オフィス供給量 11年以降で最小 東京23区、今年見通し

ザイマックス不動産総合研究所(東京・千代田)は15日、オフィス新規供給量の調査結果を発表した。2021年に東京23区では34万6500平方メートル、11年以降で最小に

緊急事態宣言で「減収」7割 社長100人アンケート

政府が発令した緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞に、経営者が警戒を強めている。

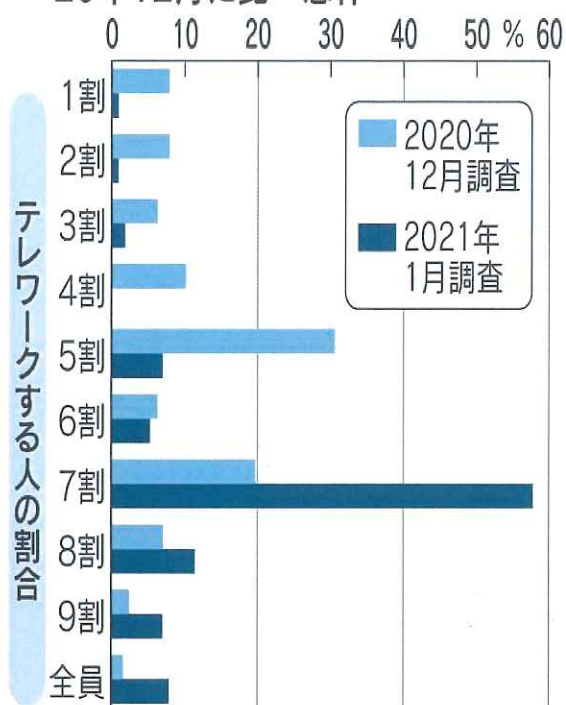
緊急「社長100人アンケート」では7割近くが宣言期間中に前年同期比で減収になると回答。

期間が3カ月に延びると2割が「事業継続に不安が生じる」と答えた。

各社はテレワークを徹底するとともに、政府に医療機関支援などの対策強化を求めている。

アンケートは国内主要企業の社長（会長などを含む）を対象に1月8～14日に実施、133社の回答を得た。

オフィス従業員のテレワーク率は
20年12月に比べ急伸



緊急事態宣言発令に経営者の危機感は強い

サントリーホールディングス 新浪剛史社長	早期にワクチンの接種スケジュールを示し、また無症状感染者対策のためのPCR検査を無料で行うべく諸制度を整備すべきだ
東レ 日覚昭広社長	倒産などが深刻化し成長の基盤が壊れれば、回復軌道に順調に乗れなくなる恐れがある。財政面の支援も重要
DIC 猪野薫社長	ワクチン接種開始後も感染者数に歯止めがかからず宣言が維持されれば、社会不安も大きく事業への影響も懸念
大和ハウス工業 芳井敬一社長	感染者は年末年始に急増した。結果論だが先手を打つ必要があった